

「これからの中国と日本」

大阪21世紀塾・公開講座聴講記

今回の公開講座は、大阪21世紀協会の賛助会員に対するサービスとしても行われました。



なかじま みね お

講師 **中嶋嶺雄氏**

国際教養大学理事長・学長／国際社会学者

プロフィール

1936年 長野県生まれ

1960年 文学士(東京外国語大学〈中国科〉)

1965年 国際学修士(東京大学)

1980年 社会学博士(東京大学)

1995～2001年 東京外国語大学長

1998～2001年 国立大学協会副会長

現在 アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長
文部科学省中央教育審議会委員などを兼務

主な著書

「現代中国論」「中ソ対立と現代」「北京烈烈」(サントリー学芸賞受賞)

「国際関係論」「中国・台湾・香港」など多数

平成15年度「正論大賞」受賞

伝統的な中華思想

中国における反日感情が、最近ますます高まっている。冒頭、中嶋氏は、そこには自分たちこそが中心であるべきであるという、伝統的な中華思想が潜在心理としてあるのではないかと指摘した。

「自分の国がどうしてうまくいかなかったのかということ、自らに問わない誇り高さ、それがまさに中華帝国」であるという。

第2次世界大戦後、日本はゼロから立ち上がり、高い経済力と民主主義国家としての自由を謳歌する国へと成熟した。そうして築いた近代化は、徹底的な自己改造と戦後復興の努力の賜物といえよう。しかし世界の中心は自分たちのところにあるという中華思想から見れば、戦敗国が自分たちを追い抜いて豊かになり、ましてや国連安保常任理事国入りに名乗りをあげるほど国際舞台で活躍するのは我慢がならないのかもしれない。

中嶋氏は、中国は日本の発展を素直に認めればいいのに、なかなか認められないために反日感情に結び付いていると見る。そしてそういう国を相手にする限りは、相手をよく分析した上で、我々自身がどういう立場で付き合うのかという戦略を明確にしなければならないという。

では中国の国づくりがどのように「うまくいっていない」のか。たとえば経済に関して、日本のメディアは最近の中国をめざましい経済発展の渦中にあると伝えている。しかし現実はどうだろうか。中国の経済発展はどこまで本当なのか。中嶋氏は、ある数字を示し、現実の中国像を浮かび上がらせた。

経済発展のひずみ

現在、日本における一人当たりのGDP(国内総生産)は35,000ドル超。一方、中国は2004年によややく1,000ドルを超えたばかり。いまだ日本の30分の1程度なのである。さらに中嶋氏は、中国経済の専門家である米国・ピッツバーグ大学のトーマス・ロースキー教授の論文「中国のGDP統計に何が起きているのか(What's happening to China's GDP statistics?)」をあげ、中国経済の歪んだ実態に言及した。

ロースキー論文は、中国が公表する統計に基づいて中国経済を分析し、その数字の矛盾点を明らかにしたものの。中国はGDP成長率を昨年9.9%と発表しているが、仮に毎年9%成長すれば5年間で45%。これだけの経済成長にもかかわらず、過去5年間、中国国内のエネルギー消費はほとんど伸びていない。またこのように大きな経済成長を続けられれば、必ずインフレ傾向になって消費者物価指数が上がるはずなのに、何故かそのような兆候はない。さらに都市部では雇用がほとんど増えていないのに、地方からの出稼ぎ労働者で溢れている。こうした事実から、ロースキー教授は中国の統計数字自体に疑いがあると結論している。

また中嶋氏は、研究者として2年に1度徹底的なフィールドワークを行い、中国のすさまじい貧富の差と乱開発による環境破壊を目の当たりにしている。

「日本では企業のトップと普通のサラリーマンの所得格差は4対1ですが、中国は100対1。貧困地帯は目を覆わんばかり。揚子江(長江)は泥とゴミで汚染され、北京や上海、南京では青空がないほど

大気汚染は進んでいる」

日本の26倍の面積をもつ中国であるが、人間が住める場所となると日本列島の3倍ほど。そこに日本の10倍以上の人口がひしめく中国社会。中嶋氏は中国ほど狭い国はないともいう。

低姿勢外交のツケ

中国が抱える諸々の社会問題は、もとより日本の責任ではない。とはいえそうしたフラストレーションを反日感情にすり変えてしまう中国社会。なかでも靖国問題は、中国の内政に対する民衆の不满を、日本批判に転嫁させる格好の材料なのかもしれない。

靖国神社にA級戦犯が合祀されたのは1978年であるが、中国がこれを問題にしたのは1985年。当時中曽根康弘総理大臣の「公式参拝」発言からである。この反発に対して日本政府は、当時の二階堂副総裁、金丸幹事長、桜内元外相らが北京に向いて政治決着を図ろうとしたが、中嶋氏は、この行動がかえってまずい結果を生んだと指摘する。いわく靖国問題を日中外交のトゲにすることを教えにいったようなもの。これを契機に中国は、日本をちょっと揺さぶれば総理大臣さえもひざまずくことを覚えてしまったのである。

以来中国は、日本の低姿勢な外交態度を見て与しやすいとばかりに次々と要求をエスカレートしてきた。その結果、中国に対する日本のODA（政府開発援助）は3兆円にのぼり、世界銀行やアジア開発銀行などの迂回融資を含めると7兆円とも。少しぐらいは日本に感謝してくれてもいいのに、そうした素振りはない。中華思想とはそういうものだと知るべきである。

「靖国問題で妥協したから中国が柔らかくなることは絶対にない。中国の政策が変わるのは、熾烈な権力闘争あるいは内政上の理由」

中嶋氏は、いま中国が政治的に問題にしている点でわが国が協調したとしても、日中関係がよくなることはないという見解である。

戦略的なつき合いを

中嶋氏は、何か起きるとすぐ国内法で処理してしまうのも中国のやり方だという。例えば1992年、全国人民代表大会常務委員会で決議された領海法。これによって中国は尖閣諸島すべてを自国領にしてしまった。また台湾の自主独立問題に対しては反国家分裂法を決議して武力行使の構えを見せ、すでに一市民となった李登輝元総統の来日にも横やりを入れる。とはいえ日本は、尖閣諸島の領有権問題に関しては中国の領海法決議の時すぐに抗議して外交的な手立てを打つべきであったのに、果たしていない。靖国問題をはじめとする日中間の諸問題は、そうした戦略を欠いた対中外交のツケでもある。中嶋氏は、これからの対中外交はもっと機動的に機転を効かせ、そうした悪循環を断ち切るべきだと強調する。

周辺国にもおよび環境破壊、不法就労者による凶悪犯罪、軍事的脅威など、中国は多くの問題を抱えている。中嶋氏は、そうした問題国家の影響が外に及ばないようにつき合うことが必要であり、そのためにも安全保障面でもしっかりした日米関係を築かなければならないと説く。

また先ごろ中国で、共産主義青年団の機関紙「氷点」が発禁処分を受けた。理由は、義和団の乱（1898～1901）で中国は何の罪もない外国人を大勢殺したという学者の意見を掲載したためである。言論の自由がない中国では、いまや日清戦争や日露戦争、日中戦争すべてを日本の侵略戦争と決めつけ、歴史を検証することなくことごとく単純化してしまっている。

「歴史問題を、日中で同じものをすり合わせて、両方を妥協して水で薄めるなんてことはあってはならないし、それでは解決にならない」

中嶋氏は、日本は日本人として自立心を持ち、相手をよく研究しながら上手につき合ってゆくべきだと主張した。

（2006年2月17日要旨）

「皆さんは本当に苦勞して、頑張つて、立派な国をつくつてきた。その日本がいつも中国から叩かれたり、非難されたりする日中関係はおかしい」



大阪ビジネスパーク円形ホール（大阪市中央区）

2006
大阪21世紀
OSAKA 21st CENTURY PLAN NEWS

No.96



 財団法人 **大阪21世紀協会**

関西から
文化力
POWER OF CULTURE